事業番号	20

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	システム開発支援事業							担当部	総務部	
	会計区分	一般会計		事業類型	実施計画事業以外				担当課	情報システム課	
	事業期間	平成12年度以前 ～ 平成30年度以降							担当係	情報システム係	
	総合計画分野別計画 主目的	7 自治体経営 29 行政サービス 1 窓口業務などを充実します									
	総合計画分野別計画 副目的									実施計画対象	
	予算区分	款	2	項	1	目	6	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画										
	目的（対象をどの様な状態にするのか）	システム開発及びコンピュータ操作の支援を委託することにより、システムを最適な状態で維持・運用することを可能にする。									
	内容（手段）	コンピュータを稼動させるためのオペレーティングシステムやプログラムの不具合への対応、各種機器間の接続やネットワークの異常発生時に復旧を行う等、職員だけでは早急な対応の難しい業務を民間の専門業者に支援委託し、機器の安定稼動を図った。 また、社会保障・税番号制度導入に伴う所要のシステム改修を行った。 【26年度直接経費の内訳】 ・情報システム支援委託（20,340千円） ・システム修正委託料（3,924千円） ・社会保障・税番号制度関連システム修正委託料(37,260千円) 【27年度直接経費の内訳】 ・情報システム支援委託（20,374千円） ・社会保障・税番号制度関連システム修正委託料(124,840千円) ・年金生活者支援給付金システム構築委託料（540千円）									
	受益者負担	無									

				単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
コスト	費用	直接経費		千円	46,346	27,566	61,524	145,754
		正職員	従事者数	人	5.87	6.57	2.88	1.82
			人件費	千円	30,876	34,558	15,148	9,573
		その他職員	従事者数	人	1.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	2,974	0	0	0
		費用合計		千円	80,196	62,124	76,672	155,327
		対前年比		%		77.4	123.4	202.5
	財源	一般財源		千円	80,196	62,124	42,726	106,258
		国・県支出金		千円	0	0	33,946	49,069
		その他財源		千円	0	0	0	0

事業番号	20

業績

活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
専門要員(システムエンジニア)委託（年間1人分＝1業務）	業務	目標	—	—	—	—
		実績	4.0	4.0	2.3	
システム障害等の復旧	件	目標	—	—	—	—
		実績	13	70	20	
臨時的なプログラム開発	件	目標	—	—	—	—
		実績	0	4	2	

成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
専門要員(システムエンジニア)委託によるホストコンピュータの安定稼動（年間1人分＝1業務）	業務	目標	—	—	—	—
		実績	2.0	2.0	2.0	
システム障害等の適切な復旧による影響拡大の抑止	件	目標	—	—	—	—
		実績	13	70	20	

事業の自己評価

平成26年度の実施結果	事業の達成状況	コンピュータのオペレーティングシステムやプログラムの不具合に的確に対応し、各種異常発生時の復旧等の職員だけでは早急な対応の難しい業務を適切な支援が図られた。 総合行政システム一次稼動直後の前年度は、ホストコンピューターとウェブ型システムが混在したことで、主にシステム連携における部分で障害が多く発生したが、1年の運用の中で改善を図ったこともあり、障害発生件数は大幅に減った。
	事業実施における課題	総合行政システムの全面稼動、それに伴うホストコンピューター撤去という情報システムの大幅な変更があり、新たなシステムの運用ルールや障害対応経験の蓄積に基づくマニュアルの整備が課題となる。
	事業を縮小・廃止したときの影響	システムの安定稼動について、障害復旧の長時間化などリスクの増加が想定される。
平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	マイナンバー制度の導入で基幹系業務の広範囲に影響が及ぶことや、係の人員削減という状況の中で、職員にできることと支援委託している専門業者に任せるべきことをしっかり見極めたうえ、運用マニュアルを整備して運用支援体制を確立する。
平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維　持　　事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの（対象や手段を見直す場合も含む）
	判定理由	システムの安定稼動のためには、専門業者への支援委託は有効な手段であると考える。 また、マイナンバー制度対応にかかるシステム改修は、平成28年度も国庫補助事業として継続する見込である。
	28年度以降の改善案	マイナンバーの利用開始に伴い、委託業務内容の精査を行うと同時に、29年度から始まる他市町村との情報連携に向けて準備を行う。段階的に導入が進むマイナンバー関係の運用マニュアルについても、できるものから整備していく。

二次評価

方向性の判定	判　定　理　由
維　持	一次評価のとおり。